

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	防災・危機管理体制の強化				予算施策コード	kk03	
担当部局名	県民環境部	防災局	防災危機管理課	評価責任者	課長 岡田 文夫	連絡先	3432

1 施策の内容

施策の目標	自然災害や大規模な事故、テロ等の危機に対し、迅速かつ的確に対応できるよう、体制を充実・強化し、住民の生命、身体及び財産への被害を最小限にすることを旨とする。
これまでの取組み	<p>今後30年以内に70%～80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県下で防災意識啓発講演会や減災キャンペーンの開催、「シェイクアウトえひめ」の実施等により県民自身による『自助』の促進を図るとともに、自主防災組織の実効性を高めるための防災士の養成を通じ、『共助』の促進を図った。</p> <p>また、大規模災害時に、全国から派遣される救助機関や、食料や飲料水などの支援物資を円滑に受け入れるための基本的な体制や手順を取りまとめた「愛媛県広域防災活動要領」の策定、本庁版BCPの改定、県内市町の相互応援協定の締結、四国4県や中四国9県、全国間での広域応援協定締結等による広域的な防災連携などに取り組み、『公助』の促進にも努めている。</p> <p>さらに、「西日本豪雨災害の教訓」を踏まえ、県や市町等各種防災関係機関参加の各種の訓練を実施するとともに、大規模災害に真に対処し得る体制を構築するよう県災害対策本部体制強化のほか、南海トラフ巨大地震による死者数を今後10年間で概ね8割減少させることを目標に、県として取り組むべき施策を取りまとめた「えひめ震災対策アクションプラン」や、国土強靱化の趣旨を踏まえ、防災・減災対策を中心とした活力のある地域づくりを図ることにより、強く、しなやかで、美しい「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指した「愛媛県地域強靱化計画」を策定し、これらの計画の進捗管理は全庁をあげて総合的に対策を推進するため、庁内関係部局長で構成する「防災・減災対策推進会議」において行っている。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	自然災害等による死亡者数	B	自然災害等による負傷者数								
選択理由	風水害等の自然災害や大規模な火事、爆発のほか、テロ等による危機事案において、県内で死亡者を出さないことは、県として常に掲げるべき目標であるため。	選択理由	風水害等の自然災害や大規模な火事、爆発のほか、テロ等による危機事案において、県内で負傷者を出さないことは、県として常に掲げるべき目標であるため。								
算定方法	犠牲者数は、災害対策基本法に基づく災害やテロ災害等による死亡者数(暦年で計測)	算定方法	犠牲者数は、災害対策基本法に基づく災害やテロ災害等による負傷者数(暦年で計測)								
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			人			千円					
元年度		0	-		1		307,233	1,153	241,866	64,214		88,485
2年度		2			18		508,649	123,886	244,711	140,052	469,811	85,933
3年度		0	-		1		180,712	2,145	110,457	68,110	148,604	62,315
4年度 目標値		0			0		156,896	3,019	100,585	53,292		
最終目標		0			0							

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	災害対策基本法及び国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)において、県民の生命や身体、財産を、武力攻撃を含めた災害から保護するための計画策定や施策の実施、市町等の調整は県の責務とされている。				
高い							
成果指標A		説明	これまで、大規模災害による被害を最小限に抑えるため、①各種講演やキャンペーン等を通じた防災意識の醸成による「自助」の促進、②自主防災組織の活性化や登録者数全国1位を目指す防災士の養成加速などによる「共助」の促進、③津波からの避難路や避難所資機材の整備などの「公助」の促進を図ってきたところ。今後とも、南海トラフ巨大地震による被害を最小限度に抑えるため、県として取り組むべき施策を取りまとめた「えひめ震災対策アクションプラン」や「愛媛県地域強靱化計画」に沿って、各種施策を総合的、計画的に実行していくとともに、災害情報の住民への確実な伝達体制の確立や、自主防災組織の活性化、情報共有・収集体制の中核となる災害情報システムの高度化など、西日本豪雨災害の検証結果に基づく課題の改善に取り組むほか、防災分野のデジタル化など新たな取組みも進めることにより地域防災力を向上させ、防災・減災対策の更なる「深化」を図っていく。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	成果指標Aと同様				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.31	順調・向上	成果向上余地	1.46	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	県民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、近年高い確率により発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や近年地球温暖化の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害等による大規模災害に対して、今後とも、県内市町をはじめとした防災関係機関や全国の自治体と連携して防災・減災対策を推進していくことが重要である。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>【南海トラフ地震対策等】 「えひめ震災対策アクションプラン」等の計画に基づき、各種施策を総合的、計画的に実施していくとともに、官学連携の共同研究によって作成した「南海トラフ地震えひめ事前復興推進指針」等による研究成果を波及させる。</p> <p>【甚大化・激甚化する豪雨災害への備え(西日本豪雨等を踏まえた対策)】 西日本豪雨災害の検証結果等をベースに「深化」した風水害等に対する防災・減災対策を着実に推進するとともに、5GやSNSを活用した避難対策など、防災分野のデジタル化など新たな取組みにも挑戦する。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		kk03	防災・危機管理体制の強化								
1	自助・共助防災対策実践促進事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	350000	400000	400000	400000	予算	事業費計	5,322	5,124	5,124		3,970	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
	成果	+	70-	シェイクアウト訓練の参加者数	人	実績	354788	371722	337576			国費									
						達成率	101.37%	92.93%	84.39%			その他									
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	1000	1100	1500	1500	決算	事業費計	5,322	5,124	5,124		3,970					
	成果	+	70-	えひめ自助・共助推進大会(フェア)参加者数	人	実績	1100	1471	2046			事業費計	4,982	4,603		4,625					
						達成率	110.00%	133.73%	136.40%			国費									
	指標種類3	指標名称3		単位	計画					決算	事業費計	4,982	4,603	4,625							
	成果	+	70-		人	実績						国費									
						達成率						その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.0	1.0	1.0								
	H22	予定・見込があれば記入	様々な機会やツールを活用し、県民の防災意識の一層の醸成に努めるとともに、共助を担う自主防災組織の活動の活性化等に取組み、県全体の地域防災力の底上げを図る。							人件費	6,806	6,766	6,050								
2	防災士養成促進事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	予算	事業費計	15,776	17,668	17,668		18,887	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
	成果	+	70-	自主防災組織に係る防災士養成講座開催率	%	実績	125	100	100			国費									
						達成率	125.00%	100.00%	100.00%			その他									
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100	100	決算	事業費計	15,776	17,668	17,668		18,887					
	成果	+	70-	自主防災組織に係る防災士養成率	%	実績	73	70	70			事業費計	14,904	11,650		11,904					
						達成率	73.00%	70.00%	70.00%			国費									
	指標種類3	指標名称3		単位	計画	12	16	16	16	決算	事業費計	14,904	11,650	11,904							
	活動	+	70-	自主防災組織に係る防災士養成講座開催回数	回	実績	15	16	16			国費									
						達成率	125.00%	100.00%	100.00%			その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6								
	H26	R4	自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担うことのできる人材を確保するため、高齢化等による世代交代が必要な組織、複数の防災士が必要な組織、新たに結成される予定で防災士の育成が必要な組織があることなどから、防災士の養成を図る。							人件費	4,084	4,060	3,630								
3	自主防災組織活性化支援事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	66	73	79	—	予算	事業費計	23,171	16,172	16,172		0	見直し方向性	方向1 休止・廃止 方向2 方向3			
	成果	+	70-	自主防災組織の訓練実施率	%	実績	53.9	35.7	37.8			国費									
						達成率	81.67%	48.90%	47.85%			その他	23,171	16,172		16,172					
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	1000	1250	1500	—	決算	事業費計	18,238	8,910	11,374							
	活動	+	スタッフ	補助した自主防災組織数	組織	実績	981	1240	987			事業費計	18,238	8,910		11,374					
						達成率	98.10%	99.20%	65.80%			国費									
	指標種類3	指標名称3		単位	計画	2	2	2	—	決算	事業費計	18,238	8,910	11,374							
	活動	+	70-	県自主防災組織・防災士連絡調整会の開催回数	回	実績	2	2	1			国費									
						達成率	100.00%	100.00%	50.00%			その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6								
	R元	R3	自主防災組織の活性化を促すため、ソフト及びハード両面から支援を行うことで地域の活性化を図るほか、防災訓練や地区防災計画の策定等を通じ、地域コミュニティが活性化することで、地域全体での避難行動や救出活動につなげ、被害を最小限に抑える。							人件費	4,084	4,060	3,630								

4 防災情報システム維持管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	100	事業費計	80,475	81,106	90,127	96,427	評価	災害時に、県と市町等防災関係機関が緊密に連携して的確な応急対策を実施するためには、通信手段の確保が県の責務として災害対策基本法や愛媛県地域防災計画に定められている。また、同計画で県民への情報提供も掲げている。			
成果	0	70-	災害時の通信確保率	%	実績	100	100	100	100		国費								
			達成率	-	-	-	-	-	-	その他	80,475	81,106	90,127	96,427					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6	6	6	6	6	6	県費									
活動	0	70-	通信訓練回数	回	実績	6	6	6	6	事業費計	77,084	74,394	79,091	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
指標種類3	指標名称3	単位	計画							国費	77,084	74,394	79,091						
			達成率	-	-	-	-	-	-	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
			達成率	-	-	-	-	-	-	県費									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	3.0	3.0	3.0	見直し 方向性	災害時における円滑な情報収集・伝達体制の確保や県民への情報発信のため、引き続き、本事業を継続し、適正な維持管理に努める。				
	S57	-	災害時の市町等との通信手段の確保、初動体制の迅速な確立及び広域応援体制の円滑な運用を目的とした通信設備が所期の目的を達成できるよう適正な維持管理を行う。							人件費	20,418	20,298	18,150						

5 南海トラフ地震等大規模災害対策推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	5,289	5,419	4,722	5,226	評価			
成果	0	70-	災害対策本部職員用食料の更新による備蓄割合	%	実績	100	100	100	100		国費							
			達成率	-	-	-	-	-	-	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	1	-	県費	5,289	5,419	4,722	5,226				
活動	+	70-	防災対策研修の実施回数	回	実績	1	1	1	1	事業費計	4,921	2,581	3,409	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1	1	-	国費								
活動	+	70-	県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施回数	回	実績	1	0	0	0	その他	4,921	2,581	3,409	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
			達成率	100.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	県費								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性				
	H17	予定・見込があれば記入	今世紀前半にも発生することが懸念されている南海トラフ地震等による人的被害等を一層軽減するため、各種訓練や研修を実施し、県の災害対応力の強化を図るとともに、県・市町合同訓練の実施等により、防災関係機関相互の連携強化を図る。							人件費	2,042	2,030	1,815					

6 広域防災・減災対策検討費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	7	8	7	7	7	-	事業費計	1,611	2,067	1,830	1,830	評価			
成果	+	70-	ワーキンググループ会議の開催回数	回	実績	8	3	7	-		国費							
			達成率	114.29%	37.50%	100.00%	-	-	-	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	2	-	県費	1,611	2,067	1,830	1,830				
活動	+	70-	協議会の開催回数	回	実績	1	1	1	1	事業費計	1,413	732	850	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類3	指標名称3	単位	計画						-	国費								
			達成率	50.00%	50.00%	50.00%	-	-	-	その他	1,413	732	850	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
			達成率	-	-	-	-	-	-	県費								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4	見直し 方向性				
	H25	予定・見込があれば記入	県と市町等で、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。							人件費	2,723	2,707	2,420					

7 被災者支援連携システム運用費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	0	0	0	0	0	事業費計	0	8,316	8,316	8,483	評価				
成果	0	70-	災害時の通信トラブル発生件数	件	実績	-	0	0	-		国費								
			達成率	-	-	-	-	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	3	3	3	3	3	県費	-	4,158	4,158	4,158					
活動	+	70-	県・市町合同システム操作研修の開催回数	回	実績	-	3	3	3	事業費計	0	8,316	8,316	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
指標種類3	指標名称3	単位	計画						-	国費									
			達成率	-	100.00%	100.00%	-	-	-	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
			達成率	-	-	-	-	-	-	県費	-	4,158	4,158						
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.3	0.3	見直し 方向性					
	R2	R6	災害時に被災者の早期生活再建を支援するため、罹災証明書を迅速に発行し、被災者情報を一元的に管理できる県内統一のシステムを市町と共同で運用する。							人件費		2,030	1,815						

12 緊急援護物資備蓄費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6,130	6,530	6,930	7330	8,530	事業費計 4,657	4,576	4,776	4,657	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
成果	+	ストック	毛布の備蓄数量	枚	実績	6,130	6,530	6,930		国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他											
					計画	16,000	20,000	20,000	20000	20,000									県費	4,657	4,576
指標種類2	指標名称2			単位	計画	16,000	20,000	20,000	20000	20,000	事業費計 4,407	3,695	4,147	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
成果	+	ストック	アルファ米（アレルギー 対応）の備蓄数量	食	実績	16,000	20,000	20000		国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他											
					計画	21	21	21	21	21	県費	4,407	3,695					4,147			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	21	21	21	21	21	事業費計 4,407	3,695	4,147	人役 0.3	0.3	0.3					
活動	0	70-	県下緊急物資備蓄自治体 数	団体	実績	21	21	21		人件費							2,042	2,030	1,815		
					達成率	-	-	-													
実施 期間	初期	終期	事業の概要																		
	H7	予定・見込 があれば記入	県では、個人で備蓄することが困難な物資や災害時に特に需要のある物資を優先的に備蓄しているところではあるが、計画的に備蓄の拡充強化を図り、大規模災害時に必要とされる物資の確保に努める。																		

13 石油コンビナート等防災対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	0	事業費計 1,549	605	520	520	評価	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
成果	0	70-	石油コンビナート区域内 における事故件数	件	実績	6	5	11		国費											
					達成率	-	-	-		その他											
					計画	200	200	200	200	200	県費	1,549	605	520					520		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	200	200	200	200	200	事業費計 803	247	128	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
活動	+	70-	石油コンビナート等防災 訓練参加者数	人	実績	250	135	110		国費											
					達成率	125.00%	67.50%	55.00%		その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計 803	247	128					人役 1.1	1.1	1.1	
					実績					人件費				7,487	7,443	6,655					
					達成率	-	-	-													
実施 期間	初期	終期	事業の概要																		
	S51	予定・見込 があれば記入	石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域（新居浜、波方、菊間、松山の4地区）の防災計画の検討及び防災対策の推進																		

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk03

防災・危機管理体制の強化

1 新たな避難行動定着促進事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計								
評価対象外の理由						0	0	9310	0		0	0	8,560
単年度事業	予算									決算			
評価対象外その他の理由(記述)								9310					8,560
										人役			
										人件費			
2 災害情報5G活用検討事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	国費	その他	県費	事業費計	国費					その他	県費		
評価対象外の理由						0	0	6268	0		0	0	4,826
単年度事業	予算									決算			
評価対象外その他の理由(記述)								6268					4,826
										人役			
										人件費			